

3監第18号
令和3年8月19日

南箕輪村長 藤城 栄文 様

南箕輪村代表監査委員 原 浩

南箕輪村監査委員 丸山 豊

令和2年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況並びに
健全化判断比率等の審査意見書

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、令和2年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況並びに健全化判断比率等を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和2年度南箕輪村一般会計歳入歳出決算

令和2年度南箕輪村介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度南箕輪村国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度南箕輪村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度南箕輪村水道事業会計決算

令和2年度南箕輪村下水道事業会計決算

(2) 審査の期日

令和3年 7月26日、27日、29日

8月2日、4日、17日 (計6日間)

(3) 審査の方法

決算審査にあたっては、村長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、財産調書及び基金の運用状況を示す書類並びに健全化判断比率及び資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類について、

- ① 関係法令に準拠して調整されているか
- ② 財産の管理は適正か
- ③ 財政運営は健全か
- ④ 予算の執行にあたっては効率的かつ適正に処理されているか

等の諸点について検討を行い、会計管理者及び関係各課局次長・係長等から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査した。

なお、書類審査のほか工事等の実施状況、施設の現状や利用状況等についての現地調査も合わせて実施した。

また、財政援助団体等に対する監査として「南箕輪村観光協会」に関する監査を実施した。

2 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、水道事業会計決算書、下水道事業会計決算書、付属書類の各計数は、関係諸帳簿、証書類と照合の結果、審査した範囲では特に誤りは認められず、おおむね適正に処理されているものと認定した。

また、公有財産に関する調書及び基金の運用状況においても誤りは認められず、適正な管理がなされているものと認定した。

3 審査の意見

【一般会計】

(1) 令和2年度の主要な事業

令和2年度当初予算は、各種計画の策定、防災関連の施設整備、施設等改修などにより、6,580,000千円と過去最大となった。その後、新型コロナウイルス感染症対策の地方創生臨時交付金等により、8回の補正を行い、最終予算額は昨年度繰越明許費を除き8,722,964千円となった。

主なものは、【子育て・教育・文化】部門では、村公民館屋根・外壁改修工事、中学校プール・更衣室棟改修工事、南部小学校給食室改修工事、北部保育園改修工事など、ソフト事業では小中学校タブレット端末購入事業、県宝指定土器レプリカ作成事業など、【健康・福祉】ソフト事業では朝の預かり事業、補聴器購入費助成事業、新型コロナウイルス感染症対策緊急福祉給付金事業・福祉施設への応援交付金事業など、【自治・協働】部門では、避難所空調設備設置事業、消防積載車購入事業（南殿）など、ソフト事業では外国語版防災マップ作製、新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金事業・若者検査費用補助金事業など、【生活・環境】部門では、黒川護岸改修工事、村道111号線（神子柴）舗装修繕工事など、ソフト事業として巡回バス運行事業、伊那地域定住自立圏バス運行負担金、道水路維持管理作業委託など、【産業・交流】部門では、赤松の小屋トイレ改修工事、大芝湖浚渫工事、大泉所山治山事業など、ソフト事業では子育て女性再就職トータルサポート事業や若者回帰・定住増進支援事業、企業振興補助金などが実施された。

(2) 歳入歳出の概要（第1・2・3表参照）

決算額は歳入8,585,138,928円、歳出8,072,056,590円、歳入歳出差引残額は513,082,338円で、前年度決算額に比べ、歳入は金額で1,998,024,356円、率で30.3%の増、歳出は金額で1,889,646,680円、率で30.6%の増となっている。

歳入は、予算現額8,835,236,000円、調定額8,656,866,546円に対し、収入済額は8,585,138,928円に対予算収入率は97.2%、対調定収入率は99.2%となってい

る。

歳入決算状況表

(第1表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	8,835,236,000	8,655,866,546	8,585,138,928	1,650,733	69,076,885	97.2	99.2
元年度	6,595,850,000	6,660,330,553	6,587,114,572	9,616,190	63,599,791	99.9	98.9
増減額	2,239,386,000	1,995,535,993	1,998,024,356	△7,965,457	5,477,094	-	-
増減率	34.0	30.0	30.3	△82.8	8.6	-	-

歳出は、予算現額8,835,236,000円に対し、支出済額は8,072,056,590円、不用額442,039,410円で対予算執行率は91.4%となっている。

翌年度繰越事業は、村道1178号線道路改良事業ほか12事業、繰越明許費321,140,000円うち35,722,000円が一般財源分として翌年度へ繰越となっている。

歳出決算状況表

(第2表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	8,835,236,000	8,072,056,590	324,140,000	442,039,410	91.4
元年度	6,595,850,000	6,182,409,910	112,272,000	301,168,090	93.7
増減額	2,239,386,000	1,889,646,680	211,868,000	140,871,320	-
増減率	34.0	30.6	188.7	46.8	-

歳入面では、村税は2,155,204,836円 対前年度比78,644,804円3.5%の減となり、その内訳は個人村民税803,162,749円 対前年度比82,190円0.0%の増、法人村民税136,049,100円 対前年度比83,929,100円38.2%の減となっています。固定資産税1,023,196,530円 対前年度比21,590,301円2.2%の増、軽自動車税63,902,918円 対前年度比5,299,018円9.0%の増、村たばこ税104,838,189円 対前年度比7,179,363円6.4%の減、入湯税24,055,350円 対前年度比14,507,850円37.6%の減となっている。

歳出面では、議会費68,303,542円 対前年度比1,253,399円1.9%の増、総務費2,505,305,663円 対前年度比1,544,371,696円160.7%の増、民生費

2,313,000,325 円 対前年度比 75,363,825 円 3.4%の増、衛生費 363,712,301 円 対前年度比 21,059,104 円 6.1%の増、農林水産業費 192,895,802 円 対前年度比 27,525,957 円 16.6%の増、商工費 249,463,608 円 対前年度比 42,732,080 円 20.7%の増、土木費 676,250,648 円 対前年度比 155,823,883 円 29.9%の増、消防費 399,737,616 円 対前年度比 187,247,255 円 88.1%の増、教育費 865,331,536 円 対前年度比 139,496,300 円 13.9%の減、災害復旧費 対前年度皆減、公債費 483,055,579 円 対前年度比 24,721,016 円 5.4%の減となっている。

村債は、元金で 415,195,000 円を償還し、519,872,000 円の借入を行い、年度末残高は 104,677,000 円増えて 5,555,274,603 円となり、前年比 1.9%の増となっている。

基金について、取崩額は人づくり基金の 1,014,000 円ほか、総額 1,121,700 円、積立金は商工業振興資金貸付基金に 20,000,000 円、各基金の利息分の積み立てにより総額 22,047,484 円で、年度末残高 20,925,784 円増の 3,226,687,640 円となっている。

基金状況

(第3表)

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	年度中増加額	年度中減少額	本年度末現在高
一般会計財政調整基金	2,163,797,730	1,726,996	0	2,165,524,726
商工業振興資金貸付基金	180,000,000	20,000,000	0	200,000,000
勤労者生活基金	25,000,000	0	0	25,000,000
減債基金	158,998,278	36,464	0	159,034,742
人づくり基金	46,655,650	6,978	1,014,000	45,648,628
学校施設整備基金	521,988,021	115,307	0	522,103,328
福祉基金	102,428,363	19,808	0	102,448,171
村営住宅敷金に係る基金	999,255	141,050	107,700	1,032,605
大芝高原温泉関連施設等基金	5,894,559	881	0	5,895,440
合計	3,205,761,856	22,047,484	1,121,700	3,226,687,640

(3) 財政状況 (第4表)

財政状況を判断する各種比率をみると、各指標とも早期健全化基準値内にあり健全な数値を示している。財政力指数は令和元年度までは 0.60 であったが、令和2年度は 0.01 ポイント下がって 0.59 となっている。経常収支比率は 72.3%で対前年度比 2.3%下がった。実質収支比率は 10.5%で前年対比 3.1%上がった。依然と

して厳しい財政状況ではあるが、健全財政を維持するために、国県の補助金等特定財源の確保などにより歳入の増加と歳出の削減に一層の努力を望むものである。

決算統計数値による財政状況

(第4表)

(単位：%)

年 度	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率
令和2年度	0.59	72.3	10.5
令和元年度	0.60	74.6	7.4
平成30年度	0.60	73.6	7.7
平成29年度	0.59	73.2	9.6
平成28年度	0.59	75.8	8.6

(4) 村税収入と徴収状況 (第5・6・7表)

村税は、予算現額2,147,266,000円、調定額2,222,903,885円に対し、収入済額は2,155,204,836円で対予算収入率は100.4%、対調定収入率は97.0%となっている。

村 税 収 入 状 況 表

(第5表)

(単位：円、%)

区分 税目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
村 民 税	2	941,050,000	963,555,460	939,211,849	839,733	23,503,870	99.8	97.5
	元	1,014,250,000	1,045,104,243	1,023,058,759	574,148	21,471,336	100.9	97.9
固定資産税	2	1,014,666,000	1,063,699,701	1,023,196,530	673,600	39,829,571	100.8	96.2
	元	1,003,477,000	1,047,017,372	1,001,606,229	8,888,642	36,522,501	99.8	95.7
軽自動車税	2	63,550,000	66,755,185	63,902,918	137,400	2,714,867	100.6	95.7
	元	58,650,000	61,625,085	58,603,900	153,400	2,867,785	99.9	95.1
村たばこ税	2	104,000,000	104,838,189	104,838,189	0	0	100.8	100.0
	元	110,000,000	112,017,552	112,017,552	0	0	101.8	100.0
入 湯 税	2	24,000,000	24,055,350	24,055,350	0	0	100.2	100.0
	元	39,000,000	38,563,200	38,563,200	0	0	98.9	100.0
合 計	2	2,147,266,000	2,222,903,885	2,155,204,836	1,650,733	66,048,316	100.4	97.0
	元	2,225,377,000	2,304,327,452	2,233,849,640	9,616,190	60,861,622	100.4	96.9

村税の徴収率の推移

(第6表)

(単位：%)

年 度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
徴収率	95.6	96.2	97.1	96.9	97.0

最近の村税、収入未済及び不納欠損の状況

(第7表)

(単位：千円)

税 別	未済・欠損	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
村 民 税	収入未済額	26,818	26,835	20,812	21,471	23,504
	不納欠損額	3,465	1,955	1,186	574	840
固定資産税	収入未済額	51,031	49,396	41,861	36,523	39,829
	不納欠損額	11,760	3,949	1,924	8,889	674
軽自動車税	収入未済額	2,828	2,819	2,713	2,868	2,715
	不納欠損額	350	306	136	153	137
計	収入未済額	80,677	79,049	65,387	60,862	66,048
	不納欠損額	15,575	6,210	3,245	9,616	1,651

収入未済額は66,048,316円で、主なものは、村民税23,503,878円及び固定資産税39,829,571円である。収入未済額を前年度に比較すると5,186,694円、8.5%の増加となっている。

徴収にあたっては、担当職員の臨戸訪問による現年度未納分の徴収や収納係による電話催告業務、財産差押え等によりある程度の効果がみられるが、収入未済額は増加している。県税徴収対策室協働滞納整理や長野県地方税滞納整理機構も有効に活用され、今後も継続して徴収業務に努力し対処されたい。

不納欠損額については、令和元年度と比較すると、大幅に減少している。今後も税の公平性から不納欠損する際にしっかり預金等財産調査をした上で適切に処理されたい。

(5) 資金運用状況

毎月の資金計画に基づき概ね適正に管理されている。毎月の例月出納検査のなかで、資金繰りに厳しい時期もあった。長期低金利により余裕資金の運用については相変わらず厳しさがある。的確な資金計画により、効率的運用に努められたい。

【特別会計】

1 介護保険事業特別会計（第8・9表）

歳入決算額 1,070,740,377 円、歳出決算額 1,029,235,003 円で、差引残額は 41,487,374 円で、前年度決算額に比べ、歳入は金額で 18,207,493 円、率で 1.7%の増、歳出は金額で 25,587,153 円、率で 2.5%の増となっている。

歳入の主なものは、介護保険料は 237,114,110 円 対前年度対比 436,550 円 0.2%の増、国庫支出金は 223,178,658 円 対前年度対比 5,741,441 円 2.5%の減、支払基金交付金は 268,003,628 円 対前年度対比 10,495,628 円 4.1%の増、県支出金は 141,355,206 円 対前年度対比 801,331 円 0.6%の増、繰入金は 148,488,005 円 対前年度対比 6,725,636 円 4.7%の増、諸収入は 3,716,836 円 対前年度対比 340,482 円 8.4%の減となっている。

歳出の主なものは、保険給付費が 958,605,614 円で 93.5%を占め、対前年度対比 20,277,364 円 2.2%の増、地域支援事業費は 32,747,055 円 対前年度対比 2,368,245 円 7.8%の増となっている。

基金は、取り崩し、積み立てもなく 52,000,000 円となっている。

保険料収納率は、98.8%で対前年度対比 0.0%の増となっている。

不納欠損額が 797,050 円 対前年度比 65,660 円 9.0%増加し、収入未済額は 2,163,580 円 対前年度比 42,440 円 1.9%減少した。収入未済額が減少するよう、なお一層徴収業務に工夫、努力されたい。

要介護・要支援認定者は、年々増加しており、サービス受給者も増加している。地域包括ケアを含め、実施しなければならないサービスが増える中、人的措置も必要であると思われるが、事業の充実を図られたい。

歳入決算状況表

(第8表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	1,075,617,000	1,073,701,007	1,070,740,377	797,050	2,163,580	99.5	99.7
元年度	1,057,827,000	1,055,470,294	1,052,532,884	731,390	2,206,020	99.5	99.7
増減額	17,790,000	18,230,713	18,207,493	65,660	△42,440	-	-
増減率	1.7	1.7	1.7	9.0	△1.9	-	-

歳出決算状況表

(第9表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,075,617,000	1,029,253,003	0	46,363,997	95.7
元年度	1,057,827,000	1,003,665,850	0	54,161,150	94.9
増減額	17,790,000	25,587,153	0	△7,797,153	-
増減率	1.7	2.5	-	△14.4	-

2 国民健康保険事業特別会計（第10・11表）

歳入決算額 1,115,044,411 円、歳出決算額 1,110,023,912 円、差引残額 5,020,499 円で、前年度決算額に比べ、歳入は金額で 100,865,770 円、率で 8.3%の減、歳出は金額で 103,934,210 円、率で 8.6%の減となっている。

歳入の基本となる国民健康保険税は、274,382,711 円 対前年度比 11,790,361 円 4.1%の減となっている。保険税以外の主な収入は、県支出金 754,923,001 円 前年度対比 71,082,686 円 8.6%の減、繰入金 70,245,160 円 前年度対比 8,107,290 円 10.3%の減となった。

歳出面では、保険給付費が 743,166,581 円となり、対前年度比 70,800,420 円 8.7%の減となっている。保険給付費以外の主な支出は、国民健康保険事業納付金は 333,302,420 円 前年度対比 35,558,895 円 9.6%の減、保健事業費は 14,913,631 円 前年度対比 2,046,879 円 12.1%の減となった。

基金の取崩しは行わなかったため、積立金は各基金の利息分の積み立てにより 6,613 円で、年度末残高は 53,738,602 円となっている。

年度末被保険者の状況は 2,796 人で前年度対比 19 人の減、1 人当たりの医療費も減少となった。

保険税収納率は 87.2%となり前年度対比 0.5%の減となっている。

徴収状況については、収入未済額が 39,181,874 円、対前年度比は 242,689 円 0.6%増加している。不納欠損額も 1,112,900 円、対前年度比 30,774 円 2.8%増加している。今後も徴収業務に努力されたい。

歳入決算状況表

(第10表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	1,158,652,000	1,155,339,185	1,115,044,411	1,112,900	39,181,874	96.2	96.5
元年度	1,243,523,000	1,255,931,492	1,215,910,181	1,082,126	38,939,185	97.8	96.8
増減額	△84,871,000	△100,592,307	△100,865,770	30,774	242,689	-	-
増減率	△6.8	△8.0	△8.3	2.8	0.6	-	-

歳出決算状況表

(第11表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,158,652,000	1,110,023,912	0	48,628,088	95.8
元年度	1,243,523,000	1,213,958,122	0	29,564,878	97.6
増減額	△84,871,000	△103,934,210	0	19,063,210	-
増減率	△6.8	△8.6	-	64.5	-

3 後期高齢者医療特別会計（第12・13表）

歳入決算額 147,612,557 円で対前年度比 1,774,338 円 1.2%の増、歳出決算額は 144,871,265 円で対前年度比 1,540,238 円 1.1%の増、差引残額は 2,741,292 円となっている。

歳入の基本となる保険料は、116,402,518 円 対前年度比 2,559,476 円 2.2%の増となっている。

歳出面では、後期高齢者医療広域連合納付金が 144,268,782 円となり、対前年度比 1,443,713 円 1.0%の増となっている。

保険料の徴収状況については、収入未済額が 185,840 円、対前年度比は 829,118 円 81.7%減少している。今後も徴収業務に努力されたい。

歳入決算状況表

（第12表）

（単位：円、%）

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	146,811,000	147,798,397	147,612,557	0	185,840	100.5	99.9
元年度	145,473,000	146,854,077	145,838,219	900	1,014,958	100.3	99.3
増減額	1,338,000	944,320	1,774,338	△900	△829,118	-	-
増減率	0.9	0.6	1.2	皆減	△81.7	-	-

歳出決算状況表

（第13表）

（単位：円、%）

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	146,811,000	144,871,265	0	1,939,735	98.7
元年度	145,473,000	143,331,027	0	2,141,973	98.5
増減額	1,338,000	1,540,238	0	△202,238	-
増減率	0.9	1.1	-	△9.4	-

【公営企業会計】

1 水道事業会計（第14・15・16・17・18表）

収益的収支は総収益 284,393,709 円、総費用 257,822,951 円（いずれも消費税込）差引 26,570,758 円の利益となっている。

資本的収支は収入総額 14,124,758 円、支出総額 62,759,856 円（いずれも消費税込）で、不足額 48,635,098 円は過年度分損益勘定留保資金及び現年度消費税及び地方消費税資本的支出調整額より補填され、計数的にはおおむね適正に処理されている。

企業債は、20,891,628 円を償還し、年度末残高は 212,124,139 円となっている。

有収率が排水管からの漏水の影響で 79.1%と前年度(81.1%)と比較し 2.0 ポイント減少した。引き続き有収率のアップに努められたい。

水道料金の滞納処理については、給水停止等積極的に行い徴収努力をされたい。過年度分においては徴収の難しい案件もあるが、引き続き滞納整理を積極的に行うよう努められたい。なお、過年度分の徴収不可案件については、法に基づいた不納欠損処分 46 件、123,107 円が処理されたが、徴収努力を継続しながら不納欠損を検討されたい。

収益的収入（消費税を含む）

（第14表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
2年度	283,238,000	284,393,709	1,155,709	100.4
元年度	283,369,000	305,115,676	21,746,676	107.7
増減額	△131,000	△20,721,967	-	-
増減率	△0.0	△6.8	-	-

収益的支出（消費税を含む）

（第15表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
2年度	268,167,000	257,822,951	0	10,344,049	96.1
元年度	269,471,000	255,252,369	0	14,218,631	94.7
増減額	△1,304,000	2,570,582	-	-	-
増減率	△0.5	1.0	-	-	-

資本的収入（消費税を含む）

（第 16 表）

（単位：円、％）

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
2 年度	15,500,000	14,124,758	△1,375,242	91.1
元年度	134,040,000	128,059,249	△5,980,751	95.5
増減額	△118,540,000	△113,934,491	-	-
増減率	△88.4	△89.0	-	-

資本的支出（消費税を含む）

（第 17 表）

（単位：円、％）

科目 \ 区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
2 年度	88,393,000	62,759,856	19,800,000	5,833,144	71.0
元年度	281,399,000	266,351,627	11,000,000	4,047,373	94.7
増減額	△193,006,000	△203,591,771	-	-	-
増減率	△68.6	△76.4	-	-	-

使用料の収納状況（令和 3 年 3 月 31 日現在）

（第 18 表）

（単位：件、円、％）

区分	調定		収入		収入未済		収納率	不納欠損	
	件	円	件	円	件	円		件	円
現年分	34,965	251,333,688	33,689	242,267,579	1,276	9,066,109	96.4	-	-
滞納分	2,780	15,254,184	1,652	9,258,050	1,128	5,996,134	60.7	46	123,107
計	37,745	266,587,872	35,341	251,525,629	2,404	15,062,243	94.3	46	123,107

2 下水道事業会計（第19・20・21・22・23・24表）

収益的収支は総収益 609,343,369 円、総費用 593,218,723 円（いずれも消費税込）差引 16,124,646 円の収益となっている。

資本的収支は収入総額 319,480,950 円、支出総額 476,338,373 円（いずれも消費税込）で不足額 156,857,423 円は、当年度分損益勘定留保資金より補填され、計数的にはおおむね適正に処理されている。

企業債は、409,124,100 円を償還、18,000,000 円の借入を行い、年度末残高は 4,374,896,557 円となっている。

公共下水道事業は面的整備がほぼ終了しており、水洗化率は 93.2%（前年度 92.5%）と年々向上してきている。未接続住宅については、住人の高齢化や経済的な理由などから難しい面もあるが、接続可能な住宅に対しては早期接続の推進強化を図り、水洗化率の向上に努められたい。

浄化センターに設置した太陽光発電設備の発電量は、ほぼ計画どおり確保できたようである。天候にも左右されるため、仕方がない面があるが計画値どおりの発電量が確保できるように努められたい。

受益者負担金及び下水道使用料の滞納処理については、収納係との連携を取りながら、不納欠損とならないよう滞納整理を積極的に行うよう努められたい。

収益的収入（消費税を含む）

（第19表）

（単位：円、%）

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
2年度	607,833,000	609,343,369	1,510,369	100.2
元年度	621,758,000	623,589,573	1,831,573	100.3
増減額	△13,925,000	△14,246,204	-	-
増減率	△2.2	△2.3	-	-

収益的支出（消費税を含む）

（第20表）

（単位：円、%）

科目 \ 区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
2年度	597,401,000	593,218,723	0	4,182,277	99.3
元年度	611,800,000	611,064,105	0	736,895	99.9
増減額	△14,399,000	△17,845,382	-	-	-
増減率	△2.4	△2.9	-	-	-

資本的収入（消費税を含む）

（第 21 表）

（単位：円、％）

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
2 年度	336,805,000	319,480,950	△17,324,050	94.9
元年度	225,374,000	230,016,350	4,642,350	102.1
増減額	111,431,000	89,464,600	-	-
増減率	49.4	38.9	-	-

資本的支出（消費税を含む）

（第 22 表）

（単位：円、％）

科目 \ 区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
2 年度	524,385,000	476,338,373	44,520,000	3,526,627	90.8
元年度	460,262,000	459,916,630	0	345,370	99.9
増減額	64,123,000	16,421,743	44,520,000	-	-
増減率	13.9	3.6	皆増	-	-

受益者負担金の収納状況（令和 3 年 3 月 31 日現在）

（第 23 表）

（単位：件、円、％）

区分	調定		収入		収入未済		収納率	減免	
現年分	41	27,880,500	40	27,453,500	1	427,000	98.5	4	1,155,500
滞納分	143	20,327,748	9	3,001,000	134	17,326,748	14.8	0	0
計	184	48,208,248	49	30,454,500	135	17,753,748	63.2	4	1,155,500

使用料の収納状況（令和 3 年 3 月 31 日現在）

（第 24 表）

（単位：件、円、％）

区分	調定		収入		収入未済		収納率	不納欠損	
現年分	36,135	292,406,677	33,975	275,874,071	2,160	16,532,6060	94.3	-	-
滞納分	2,938	23,238,224	2,394	15,728,283	544	7,509,9419	67.7	56	239,519
計	39,073	315,644,901	36,369	291,602,354	2,704	24,042,547	92.4	56	239,519

4 現地調査の結果

非常用移動式ソーラーパネル付蓄電池購入（北殿）
広域避難所（村民体育館）空調設備工事（北殿）
北部保育園改修工事（久保）
赤松の小屋トイレ改修工事（大芝）
大芝村有林森林整備（間伐）作業委託（大芝）
村道 1063 号線舗装修繕工事（現年・R 元繰越）（久保）
黒川河川護岸改修工事（南殿）
村道 111 号線舗装修繕工事（神子柴）
南箕輪村水道事業給水車用車庫建設工事（大泉）
長野県宝レプリカ作成（北殿）
中学校プール・更衣室棟改修工事（北殿）
南部小学校給食室改修工事（南原）

以上の工事(事業)、施設等について現地調査を行った結果、おおむね適正に処理されていた。

5 財政援助団体等における監査について

令和 2 年度決算審査にあわせ、「南箕輪村観光協会」に支出した「南箕輪村観光協会補助金」、「南箕輪村観光協会観光事業補助金」、「南箕輪村観光協会新型コロナウイルス感染症対策テイクアウト事業補助金」について監査を実施した。

それぞれの補助金の収支決算書については、会計諸帳簿、証拠書類とも適正に処理をされていた。内容については、目的に沿った支出が行われていたものと認めた。

南箕輪村観光協会は、村の観光事業の担い手として今後より一層期待しており、会員などと協力し成果を上げてほしい。

6 監査委員の総括意見

各会計別決算意見については個別に記載したとおりである。

資金運用については、厳しい時期もあったが、おおむね良好であったと判断する。

村税、保険料・税、使用料、負担金等の収入未済額については、一般会計・特別会計の総額で、110,608,179円で前年対比4,848,225円増加した。公営企業会計の水道使用料は15,062,243円で前年対比3,035,085円増加、下水道受益者負担金は17,753,748円で前年対比3,054,400円減少、下水道使用料は24,042,547円で前年対比335,658円増加した。担当課を中心に、新たな滞納が発生しない努力がされており、今後も引き続き徴収業務に努められたい。

また、不納欠損額については、一般会計・特別会計の総額で、13,560,683円で前年対比2,130,077円増加した。公営企業会計の総額で、362,626円で前年対比39,236円増加した。公平性の観点からも不納欠損に至らぬよう、滞納額の減少、徴収率の向上等、事前の対策を立て実行してほしい。

財政力指数など財政状況を判断する各種比率をみるなかでは、健全な数値を示しており、引き続き健全財政の確保に努められたい。

各種契約事務についてはおおむね良好であると判断したが、さらに適切な事務処理をされたい。

人口が増加し、住民ニーズが多様化し、また新型コロナウイルス感染症対策や制度改正などにより職員の事務量は増えるばかりであるので、効率的な事務執行ができるよう一層検討されたい。

安心安全な村・子育て日本一の村の実現のため、より効率的な村政運営を目指して今後も鋭意努力されたい。

決 算 審 査 日 程 表

月 日	時 間	課 局 等
7月26日(月)	9:00 ~ 10:00	村長あいさつ 令和2年度決算概略説明(会計管理者) 会計室
	10:00 ~ 11:30	財務課
	13:30 ~ 15:00	子育て支援課
	15:00 ~ 15:30	議会事務局・監査事務局・選挙管理委員会
27日(火)	9:00 ~ 10:30	健康福祉課
	10:30 ~ 12:00	住民環境課
	13:30 ~ 15:00	総務課
29日(木)	13:30 ~ 15:00	教育委員会
	15:00 ~ 16:30	地域づくり推進課
8月2日(月)	9:00 ~ 10:30	産業課
	10:30 ~ 12:00	建設水道課
4日(水)	9:00 ~ 17:00	現地調査、財政援助団体監査
17日(火)	13:30 ~ 15:00	まとめ

令和2年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率
- ⑤ 資金不足比率
- ⑥ 上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期日

令和3年7月26日、8月2日

(3) 審査の手續

この審査にあたっては、村長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

- (1) 審査に付された、健全化判断比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。なお、書類が監査当日までに間に合わず後日の説明になったが、法的に明示されなければならないものであり、必ず期日までに明示されたい。

健全化判断比率

(単位：%)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	—	—	6.5	8.7
令和元年度	—	—	6.6	12.6
平成30年度	—	—	6.3	13.7
平成29年度	—	—	5.7	17.6
平成28年度	—	—	5.3	—
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

備考 「—」は、実質収支又は連結実質収支が黒字であることを示す。

(2) 審査に付された、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率

(単位：%)

年 度	水道事業会計	下水道事業会計
令和2年度	—	—
令和元年度	—	5.27
平成30年度	—	—
平成29年度	—	—
平成28年度	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0

備考 「—」は、資金不足が生じていないことを示す。